



東京都の財政状況と都債 (本編)

平成29年10月 東京都財務局

目次

1 都政のトピックス

- (1)「都民ファーストでつくる『新しい東京』」
- (2)東京グリーンボンド発行方針及び発行概要

2 東京都の財政

- (1)平成28年度決算の概要
 - ①普通会計決算の概要
 - ②新たな公会計手法による分析
 - ③東京都全体の財務諸表
- (2)都財政の特徴
 - ①歳入について(一般会計内訳)
 - ②都税収入
 - ③歳出について(一般会計内訳)
 - ④中長期を見据えた財政運営
 - (i)将来を見据えた財政運営
 - (ii)今後の財政需要
 - (iii)事業評価の取組
 - (iv)基金の活用
 - (v)都債の活用
 - 《参考》平成29年度当初予算
 - ⑤財政指標・健全化判断比率

3 都債

- (1)都債の特徴
 - ①安全性・流動性
 - ②格付け
- (2)平成29年度市場公募債発行計画
- (3)市場公募債発行額の推移
- (4)償還
- (5)外債発行実績等
- (6)起債戦略
- 《参考》10年債における都の取組

都債ホームページ(投資家向けサイト)
問い合わせ先

- (注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成28(2016)年度までは決算額、平成29(2017)年度は当初予算です。
- (注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

1

都政のトピックス

(1) 「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」

- H28. 8. 5 都民ファーストの視点に立った、今後の都政の具体的な政策展開を示すため、「2020年に向けた実行プラン(仮称)」の策定方針を決定
- H28.12.22 「3つのシティ」を実現し、「新しい東京」をつくるため、「2020年に向けた実行プラン」を策定

2020年に向けた実行プラン

東京2020大会の成功とその先の東京の未来への道筋を明瞭化

【計画期間】平成29年度～32年度までの4か年

新しい東京

- ① 誰もが安心して暮らし、希望と活力を持てる東京
- ② 成長を生み続けるサステイナブルな東京
- ③ 日本の成長エンジンとして世界の中で輝く東京

FIRST戦略 ～成長に向けた5つの戦略～

F inance	国際金融都市・東京の実現
I nnovation	新技術と発想で、革新を生み出す東京
R ise	強みを伸ばし、躍動する東京
S uccess	誰もが活躍できる都市・東京
T echnology	最先端技術で成長を加速化

セーフ シティ

～もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京～

- 1 地震に強いまちづくり
- 2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上
- 3 豪雨・土砂災害対策
- 4 都市インフラの長寿命化・更新
- 5 まちの安全・安心の確保
- 6 まちの元気創出
- 7 多摩・島しょ地域のまちづくり

ダイバーシティ

～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～

- 1 子供を安心して産み育てられるまち
- 2 高齢者が安心して暮らせる社会
- 3 医療が充実し健康に暮らせるまち
- 4 障害者がいきいきと暮らせる社会
- 5 誰もが活躍できるまち
- 6 誰もが優しさを感じられるまち
- 7 未来を担う人材の育成
- 8 誰もがスポーツに親しめる社会

スマート シティ

～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～

- 1 スマートエネルギー都市
- 2 快適な都市環境の創出
- 3 豊かな自然環境の創出・保全
- 4 国際金融・経済都市
- 5 交通・物流ネットワークの形成
- 6 多様な機能を集積したまちづくり
- 7 世界に開かれた国際・観光都市
- 8 芸術文化の振興

■ 発行の意義

- 都民や企業の投資を通じた後押しにより、スマートシティの実現を目指す都の環境施策を強力に推進
- 国内の貴重な資金が国内の環境対策に向かって活用される流れを創出
- 個人投資家に都の環境事業に積極的に関与してもらうための投資機会を提供し、オーナーシップ意識を喚起
- 機関投資家に投資機会を提供し、企業の環境配慮意識の醸成に寄与するとともに、社会的な評価を受けられる環境の整備を促進
- 発行体としての都が新たな投資家にアクセスすることが可能となり、投資家層を多様化

■ 平成29年度発行概要

(発行規模)	総額 200 億円程度
(発行内訳)	機関投資家向け（5 年債：50 億円、30 年債：50 億円） 個人向け（100 億円程度）
(通貨)	機関投資家向けは円貨、個人向けは市況等に応じて判断
(発行時期)	平成 29 年 10 月～12 月頃
(評価の取得)	第三者機関である ^{イーコム} oekom research AG より評価を取得
(充当事業)	東京環境サポーター債（平成28年度個人向け債）発行にあたって選択した事業に加え、公営企業の事業にもその範囲を拡大するとともに、都の環境施策を先進的・加速的に推進していく事業を新規に選定

2

東京都の財政

(1) 平成28年度決算の概要(東京都年次財務報告書)

①普通会計決算の概要

- 決算収支等
 - ・実質収支は、1,292億円の黒字、経常収支比率は79.6%(前年度比1.9ポイント改善)
- 歳入
 - ・都税収入は、企業収益の堅調な推移等による法人二税の増収などにより、前年度比3.0%、1,555億円の増
 - ・都債は財政状況及び後年度の財政負担などを勘案して適切に活用した結果、前年度比2.3%、36億円の減
- 歳出
 - ・地方消費税交付金や基金への積立が減少したことなどにより、前年度対比2.8%、1,909億円の減

決算収支等(単位:億円、%)

区	分	28年度	27年度	増減額	増減率
歳入総額	(A)	71,225	71,863	△ 638	△ 0.9
歳出総額	(B)	67,439	69,347	△ 1,909	△ 2.8
形式収支	(C=A-B)	3,786	2,515	1,271	-
繰り越すべき財源	(D)	2,494	2,510	△ 15	-
実質収支	(C-D)	1,292	6	1,286	-
経常収支比率(※)		79.6	81.5	-	-
公債費負担比率		7.3	8.2	-	-
都債現在高		46,547	48,998	△ 2,451	△ 5.0

※経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標であり、高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる(平成27年度決算値の都道府県平均は102.7%)

歳入(単位:億円、%)

区	分	28年度	27年度	増減額	増減率
都	税	53,180	51,624	1,555	3.0
うち法人二税		18,926	17,635	1,291	7.3
国庫支出金		3,491	3,758	△ 267	△ 7.1
都債		1,526	1,562	△ 36	△ 2.3
その他の歳入合計		13,028	14,918	△ 1,890	△ 12.7
歳入合計		71,225	71,863	△ 638	△ 0.9

歳出(単位:億円、%)

区	分	28年度	27年度	増減額	増減率
一般歳出		45,920	44,590	1,330	3.0
人件費		14,948	14,755	193	1.3
投資的経費		8,746	7,703	1,043	13.5
その他の歳出合計		22,225	22,132	94	0.4
公債費		4,760	5,313	△ 553	△ 10.4
税連動経費等		16,759	19,444	△ 2,686	△ 13.8
歳出合計		67,439	69,347	△ 1,909	△ 2.8

②新たな公会計手法による分析

■ 貸借対照表

- 基金積立金の増加などにより資産が増加、都債残高減などにより負債が減少
- 資産に対する負債の割合は20.9%、資産は平成18年度以降連続で増加

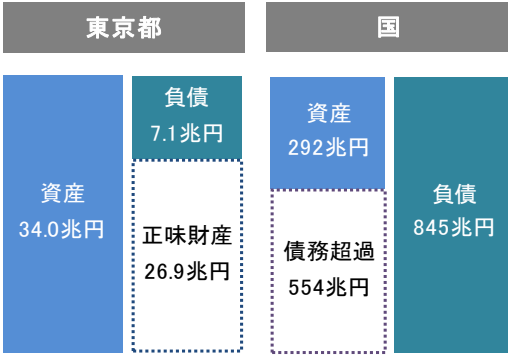
■ 行政コスト計算書

- 当期収支差額は、引き続き収入が費用を超過

■ キャッシュ・フロー計算書

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は税収増などにより3,718億円の収入超過
- 財務活動収支差額は都債償還額が発行額を上回ったことなどから2,447億円の支出超過
- これらに前年度からの繰越金を加えた形式収支(現金及び現金同等物の期末残高)は3,786億円

〈参考〉B/Sの比較



※ 都は、28年度普通会計決算
※ 国は、27年度一般会計決算

貸借対照表(単位:億円)				
科	目	28年度	27年度	増減額
資産の部合計		340,414	334,747	5,666
	うち基金積立金	42,415	38,733	3,682
	うちインフラ資産	145,983	143,105	2,877
負債の部合計		71,200	73,654	△ 2,454
	うち都債	60,593	62,490	△ 1,897
正味財産の部合計		269,213	261,092	8,121
負債及び正味財産の部合計		340,414	334,747	5,666
資産に対する負債の割合		20.9%	22.0%	-

行政コスト計算書(単位:億円)				
科	目	28年度	27年度	増減額
通常収支の部				
収入合計		61,834	60,654	1,180
	うち地方税	53,159	51,567	1,591
費用合計		54,281	54,055	226
	うち税連動経費	13,676	14,394	△ 717
	うち給与関係費	13,389	13,140	248
通常収支差額		7,553	6,599	953
特別収支差額		△ 132	△ 167	35
当期収支差額		7,421	6,431	989

キャッシュ・フロー計算書(単位:億円)		
科	目	金額
行政サービス活動収支差額(※1)		8,939
社会資本整備等投資活動収支差額(※2)		△ 5,221
行政活動キャッシュ・フロー収支差額		3,718
財務活動収支差額(※3)		△ 2,447
前年度からの繰越金		2,515
形式収支(翌年度への繰越)		3,786

※1 行政サービス活動収支差額
経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額
※2 社会資本整備等投資活動収支差額
固定資産の形成などに伴う現金収支の差額
※3 財務活動収支差額
資金調達、返済などに伴う現金収支

③東京都全体の財務諸表

- 正味財産は32兆6,376億円で、前年度末比9,171億円の増加
- 正味財産比率(総資産に占める正味財産の割合)は69.0%であり、前年度末比1.4ポイントの上昇
- 今後とも、監理団体などを含めた東京都全体としての財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要

東京都全体の財務諸表(単位:億円)

科	目	28年度	27年度	増減額
資産の部合計		473,289	469,236	4,052
I	流動資産	29,366	30,352	△ 986
II	固定資産	443,921	438,882	5,039
III	繰延資産	1	1	△ 0
負債の部合計		146,912	152,031	△ 5,118
I	流動負債	12,159	14,455	△ 2,296
II	固定負債	112,270	114,994	△ 2,724
III	繰延収益	22,482	22,580	△ 97
正味財産の部合計		326,376	317,205	9,171
負債及び正味財産の部合計		473,289	469,236	4,052



<対象範囲>

- ・ 東京都本体分
普通会計(一般会計及び13の特別会計)、
普通会計の対象でない2つの特別会計、
11の公営企業会計
- ・ 東京都以外の団体
33の監理団体及び3つの地方独立行政法人

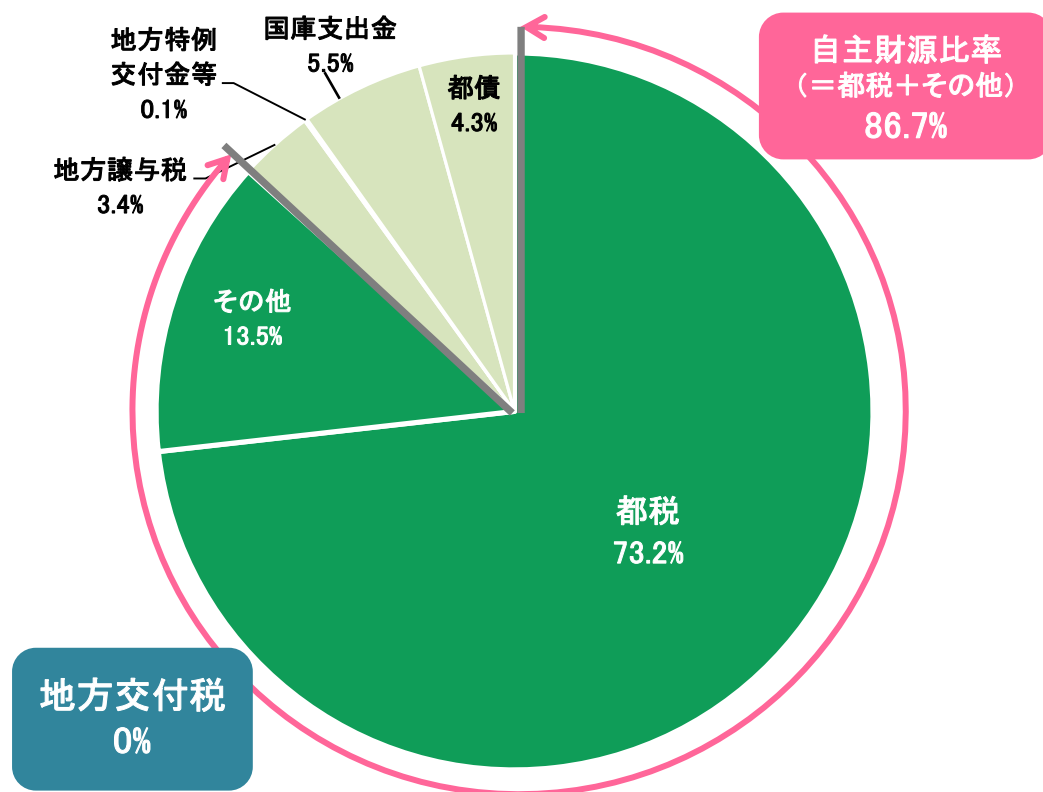
経営主体別の経営状況

特別会計(普通会計の対象を除く)	公営企業会計	監理団体等
・ 当期収支差額は、と場会計で赤字、都営住宅等保証金会計で黒字 ・ 2つの特別会計の正味財産の合計は、90億円であり、前年度末比3億円の増加	・ 経常収支は、臨海地域開発事業会計など5会計が赤字、工業用水道会計が収支均衡、残りの5会計が黒字 ・ 当期純損益は、臨海地域事開発事業会計など4会計が赤字、工業用水道事業会計が収支均衡、残りの6会計が黒字 ・ 正味財産比率は53.2%であり、前年度末比1.4ポイントの上昇	・ 監理団体33団体のうち、公益法人等の23団体については、合計で、正味財産比率が前年度より上昇 ・ 株式会社10団体については、合計で、正味財産に相当する純資産が資産に占める割合は前年度を上回るとともに、経常収支及び当期純損益で黒字を計上

①歳入について(一般会計内訳)

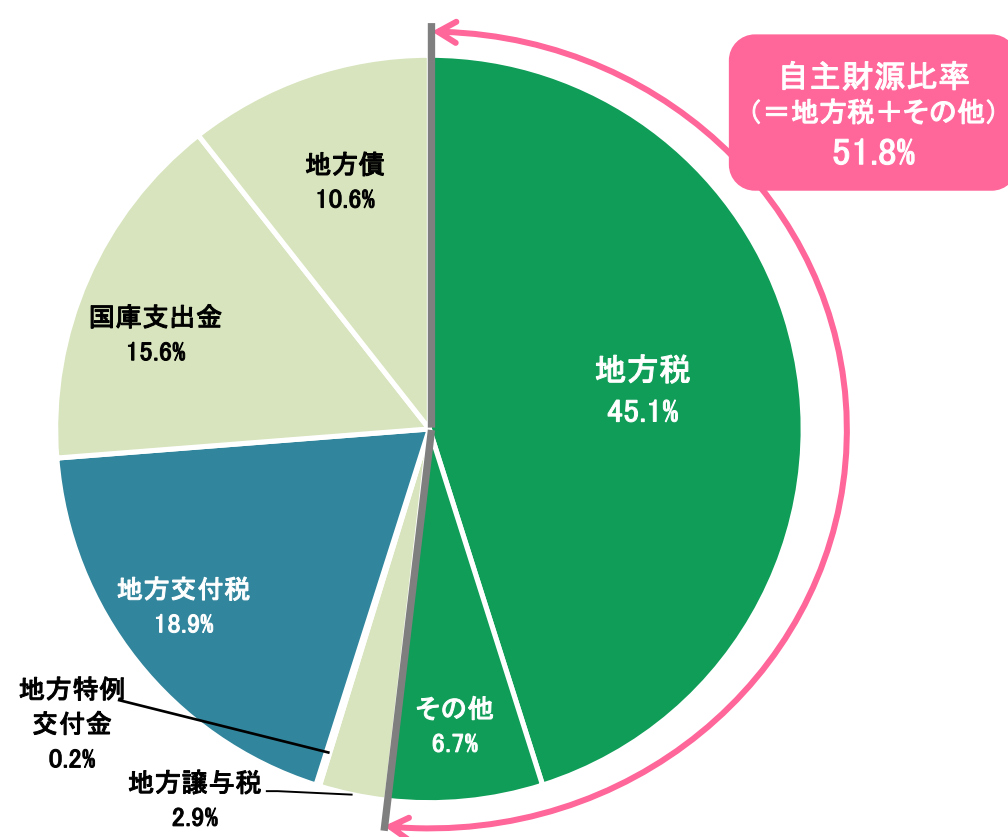
- 地方税(都税)が一般会計歳入の7割強を占め、自主財源比率は86.7%と高く、財政運営上の柔軟性を確保
- 昭和29年度の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体
- 都道府県で唯一地方交付税を受けていない都は、他の自治体に比べてより自立した財政運営を行うことが必要であり、財政基盤を一層強固なものとするための取組を実施

東京都の歳入内訳(平成29年度一般会計当初予算)



※ 東京都の歳入内訳における「その他」の主な内容は、諸収入、繰入金、使用料及手数料など

地方全体の歳入内訳(平成29年度地方財政計画)

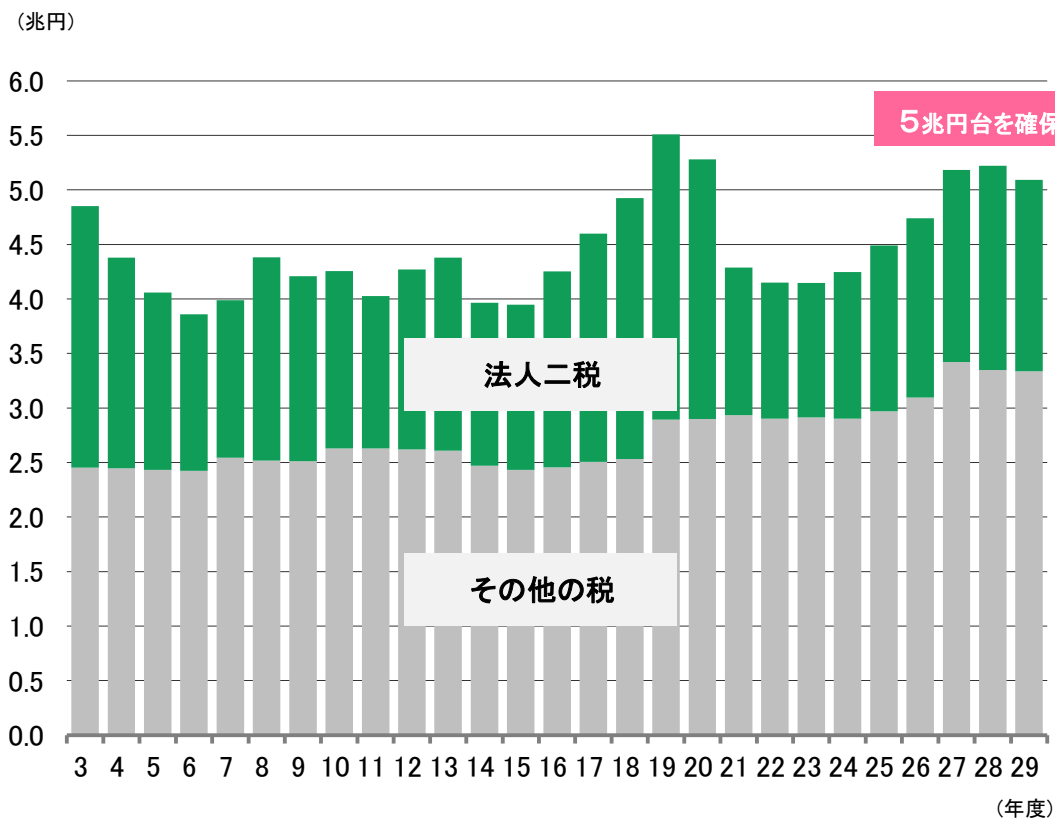


※通常収支分

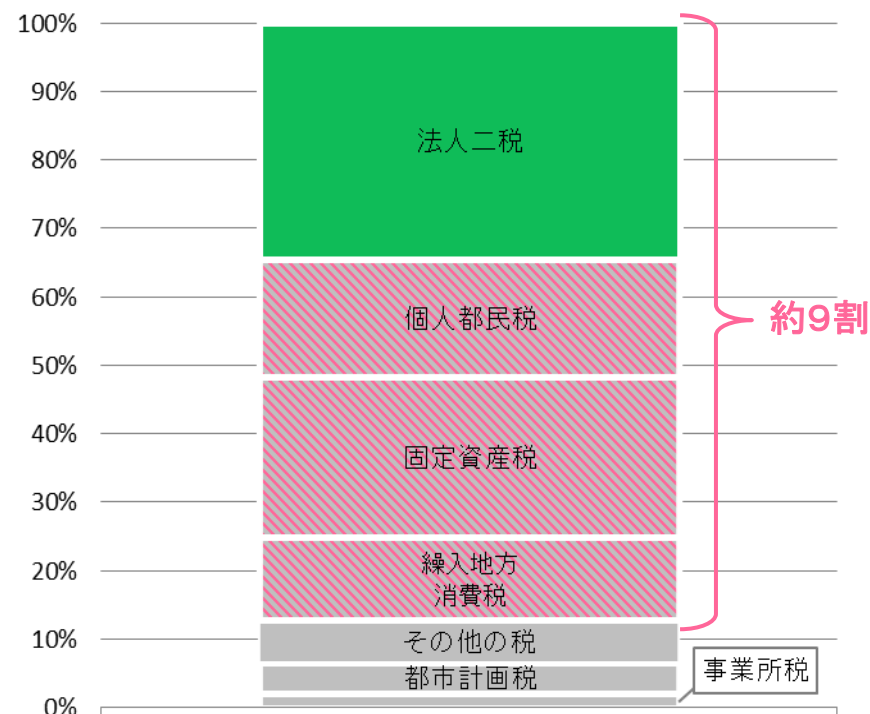
② 都税収入

- 都税収入は6年ぶりに減少に転じるものの、3年連続で5兆円台を確保
- 内訳は、法人二税(※)に加え、固定資産税・個人都民税・繰入地方消費税も多く、全体の9割を占有
(※)法人二税とは、法人事業税及び法人都民税

都税収入の推移



都税収入の内訳(平成29年度当初予算)

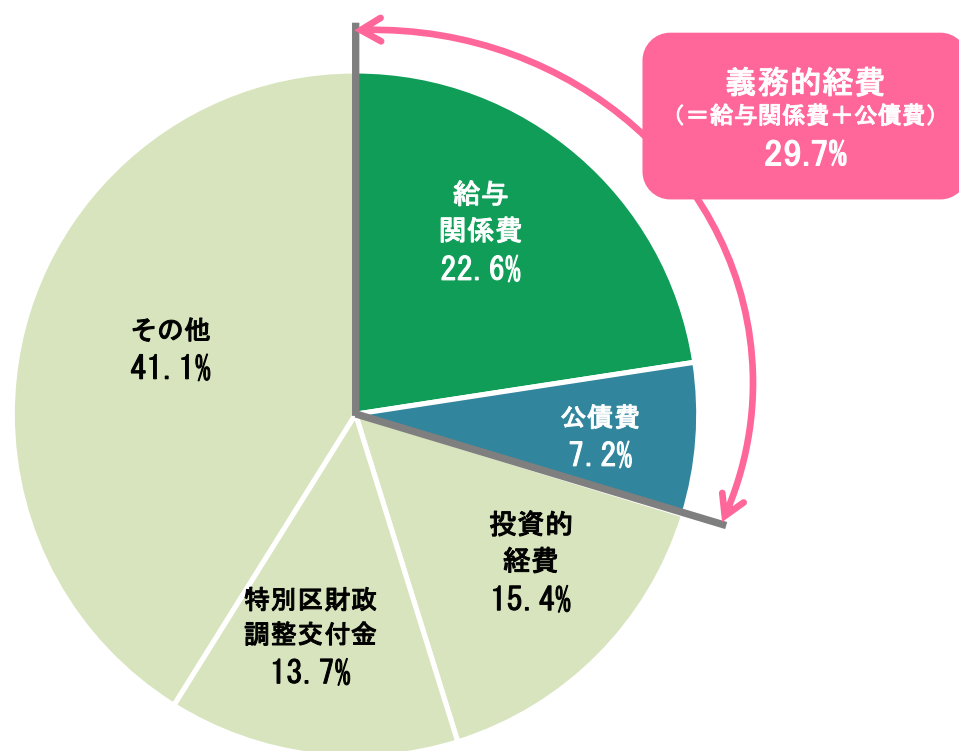


③歳出について(一般会計内訳)

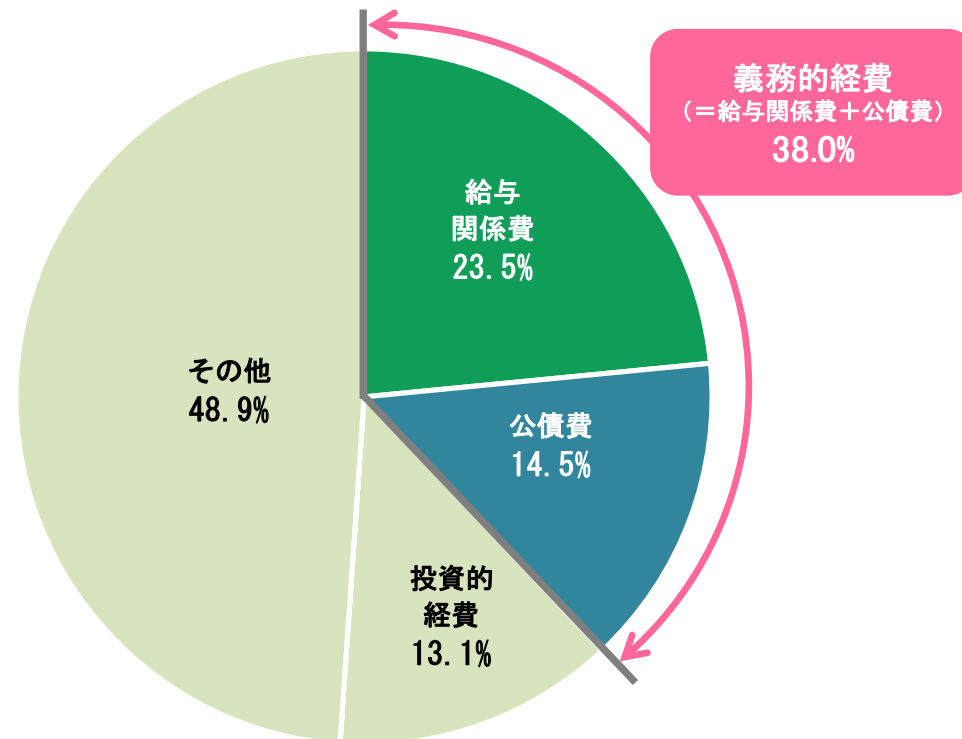
- 地方財政全般と比較して、義務的経費、特に公債費の割合が7.2%と低く、高い財政の柔軟性を確保
- 全ての事業の総点検を実施し、事業の必要性や経費の内容などを厳しく検証しながら、無駄の排除を徹底する一方で、明るい東京の未来をつくるための投資を積極的に行い、メリハリある予算配分を実施
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」(*)を計上

(※)都区財政調整とは、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、都が課する市町村税の一部を調整税とし、その一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度

東京都の歳出内訳(平成29年度一般会計当初予算)



地方全体の歳出内訳(平成29年度地方財政計画)



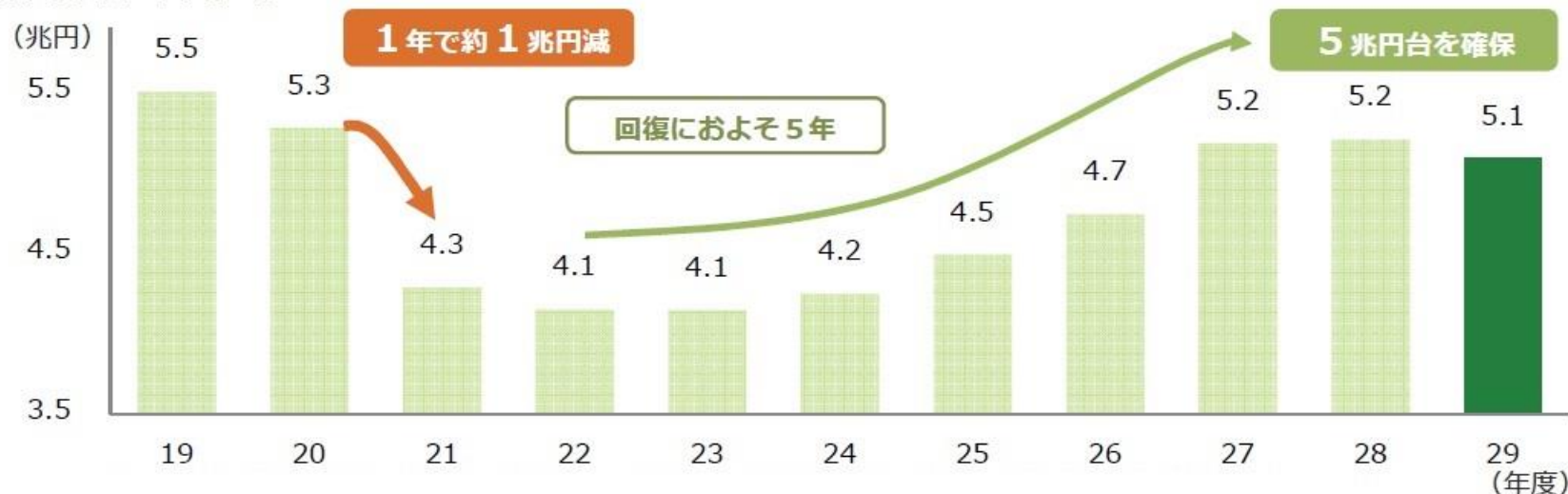
※東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、補助費等、貸付金、公営企業会計支出金等など

※通常収支分

④中長期を見据えた財政運営(i)将来を見据えた財政運営

- 都税収入は、3年連続で5兆円台
- 過去には、1年で約1兆円の大減収など、元来不安定な構造

■ 都税収入の推移



* 平成27年度までは決算額、平成28年度は最終補正後予算額、平成29年度は当初予算額

- 東京2020大会に向けた準備の更なる加速、急速に進行する少子高齢化や社会資本ストックの維持更新への対応など、将来にわたり安定的・継続的に施策を進めていくためには、施策の効率性や実効性を向上させる不断の自己改革により、財政体質を弾力的で強靱なものへと変革し続けるとともに、中長期的な視点から備えを講じるなど、将来を見据えた財政運営を行っていくことが必要

④中長期を見据えた財政運営(Ⅱ)今後の財政需要

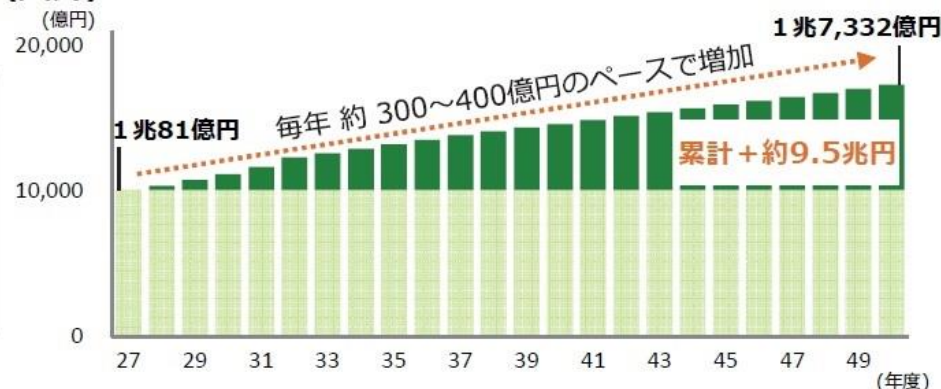
- 都の老年人口(65歳以上)は、平成27年から25年間で約93万人増加
- 東京の人口は、平成37年をピークに減少に転じる見込み

本格的な少子高齢・人口減少社会の到来に備える取組の推進が必要

■ 社会保障関係経費の将来推計(試算)

社会保障関係経費の増加額

毎年平均
+ 約300~400 億円
23年間の累計で
+ 約9.5 兆円



* 平成27年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を推計

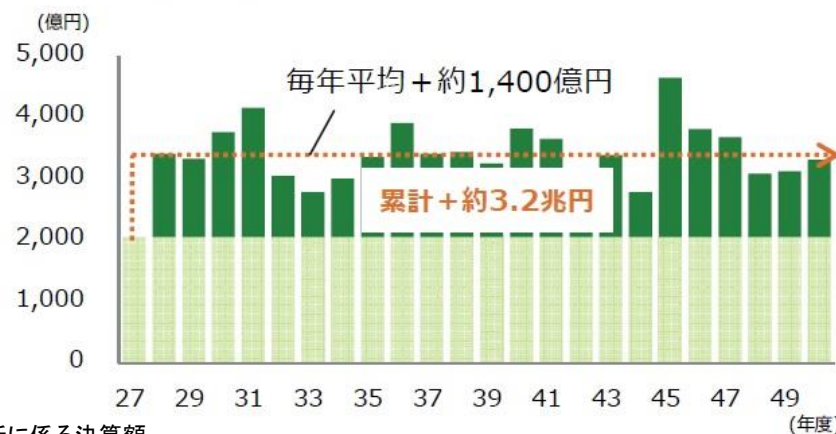
- 築20年以上の公共建築物が約7割
- 橋梁については、約7割が築30年以上

計画的な維持更新と、長寿命化などによる経費の平準化、縮減が必要

■ 社会資本ストックの維持更新経費の将来推計(試算)

社会資本ストックの維持更新経費の増加額

現行水準から毎年平均
+ 約1,400 億円
23年間の累計で
+ 約3.2 兆円



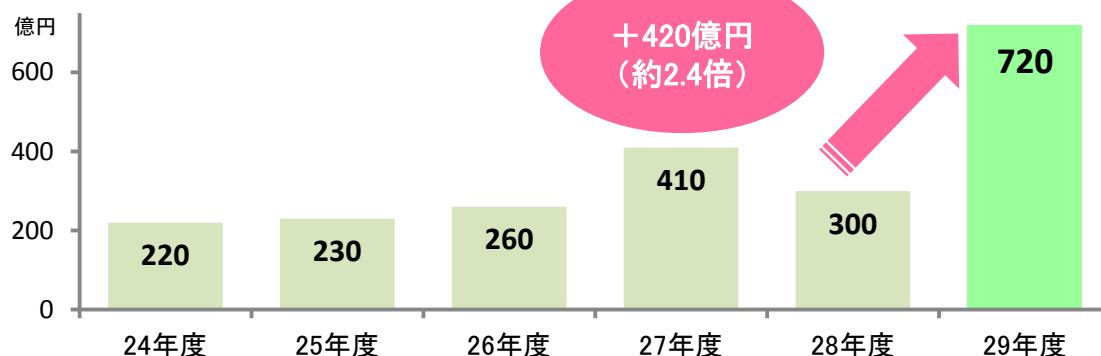
* 平成27年度は、社会資本ストックの維持更新に係る決算額
* 推計は、公会計情報などを基に、社会資本ストックを法定耐用年数到来時に一斉更新すると仮定し、取得価格に建設工事費デフレーターや物価上昇率を乗じるなどした試算

* 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人によるもの

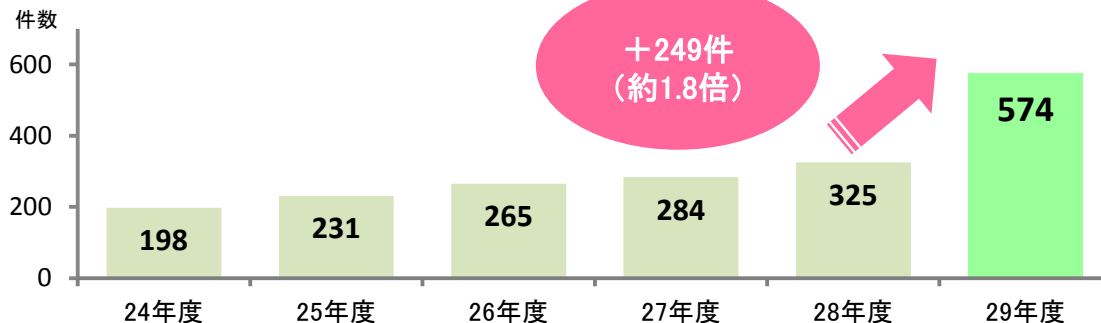
④中長期を見据えた財政運営(iii)事業評価の取組

- 都政が抱える課題解決に向けて積極果敢に取り組み、未来への成長創出に向けた施策展開を力強く進めていくために、一つひとつの事業を厳しく検証し、無駄の排除を徹底して行うなど、事業の効率性や実効性を高める取組を一層推進
- 今年度は、約4,800事業に終期を設定し、終期が到来したものについて事業評価を通じた事後検証を行うシステムを導入することで、全ての事業の評価時期をルール化するとともに、マネジメント機能を強化
- 施策のPDCAサイクルを一層強化することにより、過去最高となる382件の新規事業を構築

財源確保額の推移



「見直し・再構築」件数の推移



事業評価の種類及び公表件数

種類	公表件数
◇ 事後検証による評価	426
◇ 自律的経費評価	247
◇ 施設整備評価	7
◇ 情報システム関係評価	30
◇ 監理団体への支出評価	41
◇ 報告団体への支出評価	7
◇ 執行体制の見直しを伴う事業評価	1
◇ 監査結果に基づき見直しを図る事業評価	5
◇ PPP(官民連携)手法の検討を行う事業評価	2
◇ 資産分析を行う事業評価	5
◇ 複数年度契約の活用を図る事業評価	20
◇ 自律改革に基づく事業評価	100
合計(重複事業を除く)	890

④中長期を見据えた財政運営(ⅳ)基金の活用

- 将来に向けて戦略的に施策を展開していくための財源を確保
- 平成28年度予算執行の総点検により、不用額となることが明らかな事項等の精査を行うことにより、生み出された財源3,092億円を基金に積立
- 平成29年度予算において、「新しい東京」の未来を切り拓く施策を戦略的に展開するために必要な財源として、3つのシティ実現に向けた基金を3,394億円取崩

基金への積立

待機児童解消など
福祉の充実のため、
福祉先進都市実現基金に積立
2,035億円

成長戦略を支える
イノベーション創出のため、
イノベーション創出基金(仮称)を創設
300億円

美しく安全で
歩きやすい街の実現のため、
無電柱化推進基金(仮称)を創設
700億円

東京2020大会への備えとして、
東京オリンピック・パラリンピック
開催準備基金に積立
57億円

3つのシティ実現に向けた基金

より都民に分かりやすい財政運営を行う一環として、従来の基金の体系を「2020年に向けた実行プラン」に合わせて整理

集中的・重点的な取組を図る基金

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金
- ・ 防災街づくり基金
- ・ 人に優しく快適な街づくり基金
- ・ 芸術文化振興基金
- ・ 水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金
- ・ おもてなし・観光基金
- ・ 障害者スポーツ振興基金

財源として活用可能な基金

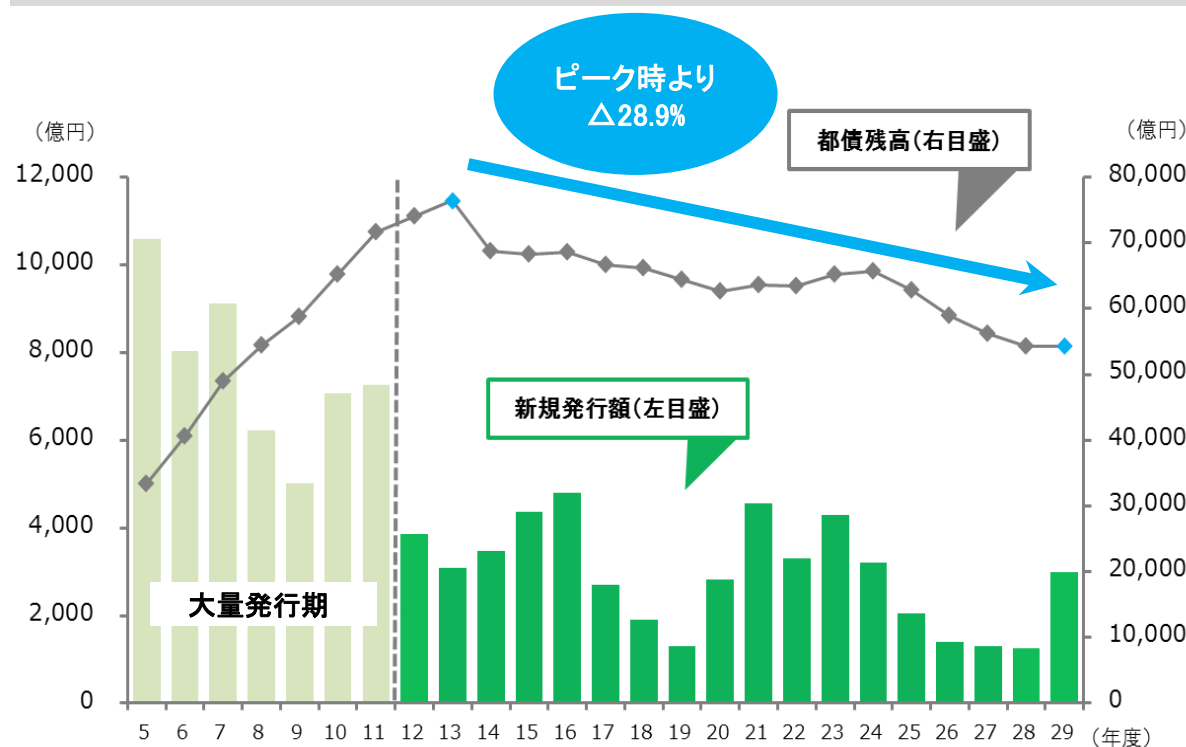
- ・ 財政調整基金
- ・ 社会資本等整備基金
- ・ 福祉・健康安心基金
- ・ 福祉先進都市実現基金

区 分		28年度 年度末残高	29年度 取崩額	29年度 年度末残高
3 つ の シ テ ィ 実 現 に 向 け た 基 金	ダイバーシティの実現に向けた基金	3,286億円	△662億円	2,624億円
	・ 福祉・健康安心基金 ・ 福祉先進都市実現基金 ・ 人に優しく快適な街づくり基金 ・ 障害者スポーツ振興基金			
	スマート シティの実現に向けた基金	6,608億円	△1,641億円	5,022億円
	・ 社会資本等整備基金 ・ 芸術文化振興基金 ・ 水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金 ・ おもてなし・観光基金 ・ イノベーション創出基金（仮称）			
	セーフ シティの実現に向けた基金	3,701億円	△826億円	2,875億円
	・ 防災街づくり基金 ・ 無電柱化推進基金（仮称）			
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金		3,790億円	△265億円	3,526億円
小 計		1兆7,385億	△3,394億円	1兆4,048億円
財源として活用可能な基金		6,274億円	—	6,276億円
・ 財政調整基金				
合 計		2兆3,659億円	△3,394億円	2兆0,324億円

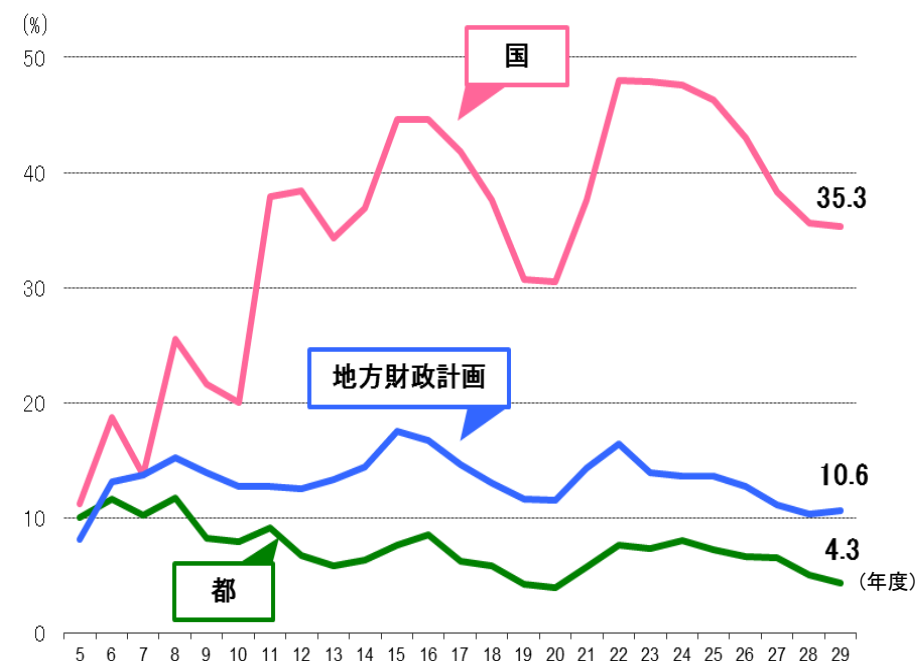
④中長期を見据えた財政運営(ⅴ)都債の活用

- 今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、29年度予算では、将来世代の負担を考慮して都債の発行額を抑制
- その結果、29年度一般会計新発債は、前年度に比べて551億円、15.6%減の2,983億円
- 都債残高は13年度末のピーク時から28.9%減少し、29年度末には5兆4,322億円となり、将来の都債償還で生じる財政負担の軽減を図っている
- 起債依存度は4.3%と、前年度に比べて0.7ポイント低下しており、国や地方と比べても健全

都債新規発行額及び都債残高の推移(一般会計)



起債依存度(各年度当初予算)



参考 平成29年度当初予算(①財政規模等)

- 一般会計の予算規模は、5年ぶりに減少し、6兆9,540億円(前年度対比0.8%減)
- 都税収入は、6年ぶりに減少し、5兆911億円(前年度対比2.3%減)
- 政策的経費である一般歳出は、5年ぶりに減少し、5兆642億円(前年度対比0.6%減)
- 全ての事業の総点検を実施し、事業の必要性や経費の内容など厳しく検証しながら、無駄の排除を徹底する一方で、明るい東京の未来をつくるための投資を積極的に行い、過去最高となる382件の新規事業を立ち上げるなど、メリハリのある予算配分を行った。
- 起債依存度は4.3%(前年度対比0.7ポイント減)と、国や地方と比べても健全

平成29年度 財政規模(当初予算)

(単位:億円、%)					
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	69,540	70,110	△ 570	△ 0.8
	うち都税	50,911	52,083	△ 1,172	△ 2.3
	歳 出	69,540	70,110	△ 570	△ 0.8
	うち一般歳出	50,642	50,933	△ 291	△ 0.6
全会計合計(27会計)		130,542	136,560	△ 6,018	△ 4.4

平成29年度都予算・国予算・地方財政計画の状況

	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財政規模	6兆9,540億円 (△0.8%)	97兆4,547億円 (+0.8%)	86兆6,198億円 (+1.0%)
一般歳出	5兆642億円 (△0.6%)	58兆3,591億円 (+0.9%)	70兆6,333億円 (+1.0%)
税收	5兆911億円 (△2.3%)	57兆7,120億円 (+0.2%)	39兆663億円 (+0.9%)
起債残高	残高5.6兆円 税收比1.1倍	残高865兆円 税收比15.0倍	残高195兆円 税收比5.0倍
起債依存度	4.3%	35.3%	10.6%
赤字債	-	28兆2,728億円 (△0.4%)	4兆452億円 (+6.8%)

* ()内の数値は、対前年度増減率
* 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含む
* 地方財政計画の赤字債は、臨時財政対策債の発行額

参考 平成29年度当初予算(②予算のポイント)

■ 平成29年度予算は、「『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算」と位置づけ、次の点を基本に編成

3つのシティの実現に向けて、東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を力強く進めること

全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うなど、都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図ること

I 「新しい東京」の未来を切り拓く戦略的な施策展開

誰もがいきいきと活躍できる都市 ～「ダイバーシティ」の実現～		東京 2020 オリンピック 大会の成功 に向けた 取り組み	多摩・島しょの 振興
・ 子供を安心して産み育てられる 環境の整備	1,630億円 (+417億円)		
・ 誰もが優しさを感じられるまちづくり	168億円 (+86億円)		
・ 誰もが活躍できる社会の実現	181億円 (+7億円)		
日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市 ～「スマートシティ」の実現～		東京 2020 オリンピック 大会の成功 に向けた 取り組み	多摩・島しょの 振興
・ 国際金融・経済都市の実現	3,684億円 (+90億円)		
・ 世界に開かれた国際・観光都市の実現	320億円 (+34億円)		
・ スマートエネルギー都市の実現	177億円 (+55億円)		
安全・安心でにぎわいにあふれる都市 ～「セーフシティ」の実現～		東京 2020 オリンピック 大会の成功 に向けた 取り組み	多摩・島しょの 振興
・ 地震が起こっても倒れない・燃えない まちづくり	1,461億円 (△116億円)		
・ 災害対応力の強化	111億円 (+16億円)		
・ まちの安全・安心の確保	78億円 (+36億円)		
		649億円 (△111億円)	2,393億円 (+193億円)

II 時代の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

事業評価 の推進	◆ 終期設定の徹底によるPDCAサイクルの強化 ・ 財源確保額 約720億円 (対前年度比 約2.4倍) ・ 見直し・再構築件数 574件 (対前年度比 約1.8倍) ⇒ 施策の新陳代謝を促進し、過去最高となる382件の新規事業を立ち上げ
基金残高 の確保	◆ 平成28年度最終補正予算による基金残高の確保 ・ 福祉先進都市実現基金等の積立 2,092億円 ・ 新たに無電柱化推進基金(仮称)、イノベーション創出基金(仮称)を創設 1,000億円
都債の 発行抑制	◆ 将来世代の負担を考慮した発行額の抑制 ・ 都債発行額 △551億円 (対前年度比△15.6%) ・ 起債依存度 4.3% (対前年度比△0.7%)

⑤財政指標・健全化判断比率

- 都税収入に変動があっても、事業評価等を通じた施策の不断の見直しや都債・基金の適切な活用を行った結果、財政指標等は良好な水準を確保
- 引き続き、将来にわたる安定的な行政サービスを支える強固な財政基盤を堅持する取組を実施

(単位: %)

指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	95.2 (110.0)	92.7 (109.6)	86.2 (107.5)	84.8 (105.2)	81.5 (102.7)	79.6
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	10.2 (19.4)	9.8 (19.7)	9.6 (19.9)	9.6 (19.5)	8.2 (18.7)	7.3
財政力指数	指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある	0.961 (0.465)	0.864 (0.455)	0.871 (0.464)	0.925 (0.473)	1.003 (0.491)	1.101
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	公債費相当額に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	1.5 (13.9)	1.0 (13.7)	0.6 (13.5)	0.7 (13.1)	1.3 (12.7)	1.5
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合	92.7 (217.5)	85.4 (210.5)	73.2 (200.7)	49.7 (187.0)	32.1 (175.6)	19.8
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	—	—	—	—	—	—

* ()内の数字は都道府県平均。経常収支比率、公債費負担比率、将来負担比率は加重平均、財政力指数は単純平均
財政力指数及び実質公債費比率は、直近3年間の平均数値

* 経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を、経常一般財源等から除いて算出したもの

3

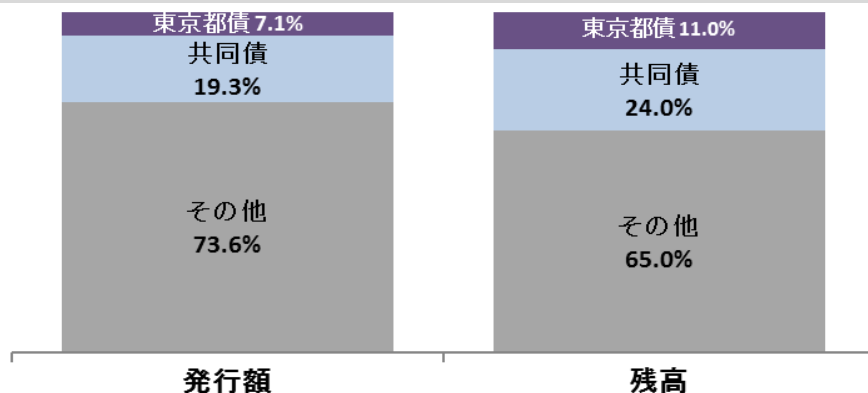
都 債

(1) 都債の特徴

①安全性・流動性

- 市場公募地方債において、都債は発行額・残高ともに全体の約1割を占めており、流動性を確保
- 都債を含めた地方債は、公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保するなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用
- 都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能
- 都債は、都の財政基盤が強固であることや財政パフォーマンスが良好であることなどから、スタンダード＆プアーズ社より国と同じくA+/安定的を取得

市場公募地方債の状況(平成28年度)

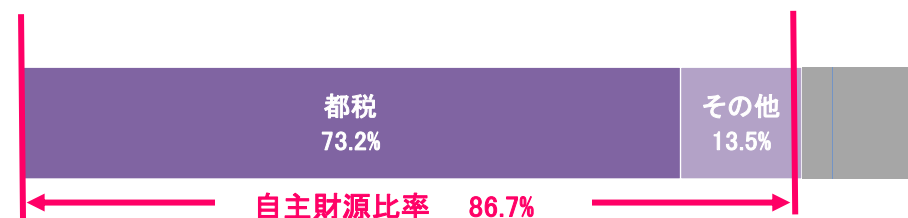


※住民参加型市場公募地方債を除く

BISリスク・ウェイト

国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

自主財源比率(平成29年度一般会計当初予算)



格付け

- ・ スタンダード＆プアーズ社(以下S&Pという)
長期発行体格付け(外貨建及び自国通貨建): A+/安定的

平成29年9月13日付S&Pによる 東京都 発行体格付けレポートの概要

- ・ 都の強く安定した財政運営を行う能力と非常に高い財政黒字が、堅調な準備金の積み上げと債務残高の削減を可能にしている。
- ・ 一方、日本の地方自治体に共通した特徴であるが、都の債務負担は重く、財政の柔軟性が制度的に制約されている。
- ・ 上記要因に基づき、S&Pは都のスタンドアローン評価(中央政府による特別支援や介入の可能性を考慮する前の都自身の信用力評価)を「aa」としている。

②格付け

国債格付けの変更

- 平成27年9月16日 S & P社による国の格付け変更
AA-/ネガティブ → A+/安定的

(2015年9月16日付 スタンダード&プアーズ社プレス・リリースより抜粋)

- 日本経済が、国の信用力を支える効果は過去3、4年低下し続けており、今後2～3年で好転する可能性は低い
- 財政状況が極めて脆弱
- 日銀が金融政策を正常化すれば、金利が上昇し、財政をさらに圧迫

都債格付けの変更

- 平成27年9月17日 都も国の格付けに連動して変更
AA-/ネガティブ → A+/安定的

(2015年9月17日付 スタンダード&プアーズ社プレス・リリースより抜粋)

- 格下げは日本のソブリン格付けが9月16日付で「A+/安定的」へ引下げされたことを受けたもの

スタンダード&プアーズ社による都の格付け変更に対する
知事コメント

今回の格付けの変更は、国の格付けの引き下げを理由として行われたものであり、都の財政状況に起因するものではない。

都の自主財源基盤は強固で、財政の健全性も高い水準にあることは、かねてから、S & P社自身が認めている。

S & P社は、国の格付けの制約を受ける前の都自身の信用力（スタンダードアローン評価）について公表し、従前から、国を上回るレベルである「a a」としている。格下げが行われた現在もなお、都のスタンダードアローン評価については「a a」が維持されており、都財政の健全性については、引き続き、高く評価されている。

一方で、S & P社は、日本の税財政制度が、中央集権的であることから、自治体の格付けについて、事実上国の格付けを上限としており、今般、国の格付けの引き下げを契機に、格付けを付与されている他自治体とともに、都の格付けの引き下げに及んだ。

都は、今後とも内部努力や施策の見直しなど自己改革の取組を徹底しつつ、強固な財政基盤を堅持し、都債の安全性を細心の注意を払って維持していく考えである。

平成27年9月17日

東京都知事 舩添 要一

(2) 平成29年度市場公募債発行計画

平成29年度市場公募債発行計画（※1）													
	平成29年									平成30年			合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10年債 ^(※2) (定例発行分)	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	300億円	毎月1回、200億円程度 ^(※3)					2,600億円程度	
							第4四半期に1度、融合方式を実施 [積上分：原則100億円(マーケティング状況等に応じて200億円)]						
中期債・超長期債				20年 200億円			1回につき200億円程度					400億円程度	
東京グリーンボンド (機関投資家向け、 個人向け)							機関投資家向け 100億円 (5年 50億円 30年 50億円) 個人向け 100億円程度					200億円程度	
外債			5年 555億円									555億円	
フレックス							年限未定					900億円程度	

※1 今後の状況変化により、発行予定額等が変更される可能性がある。

※2 10年債については、都の資金需要を踏まえて増額する場合がある（機動的増額オプション）。

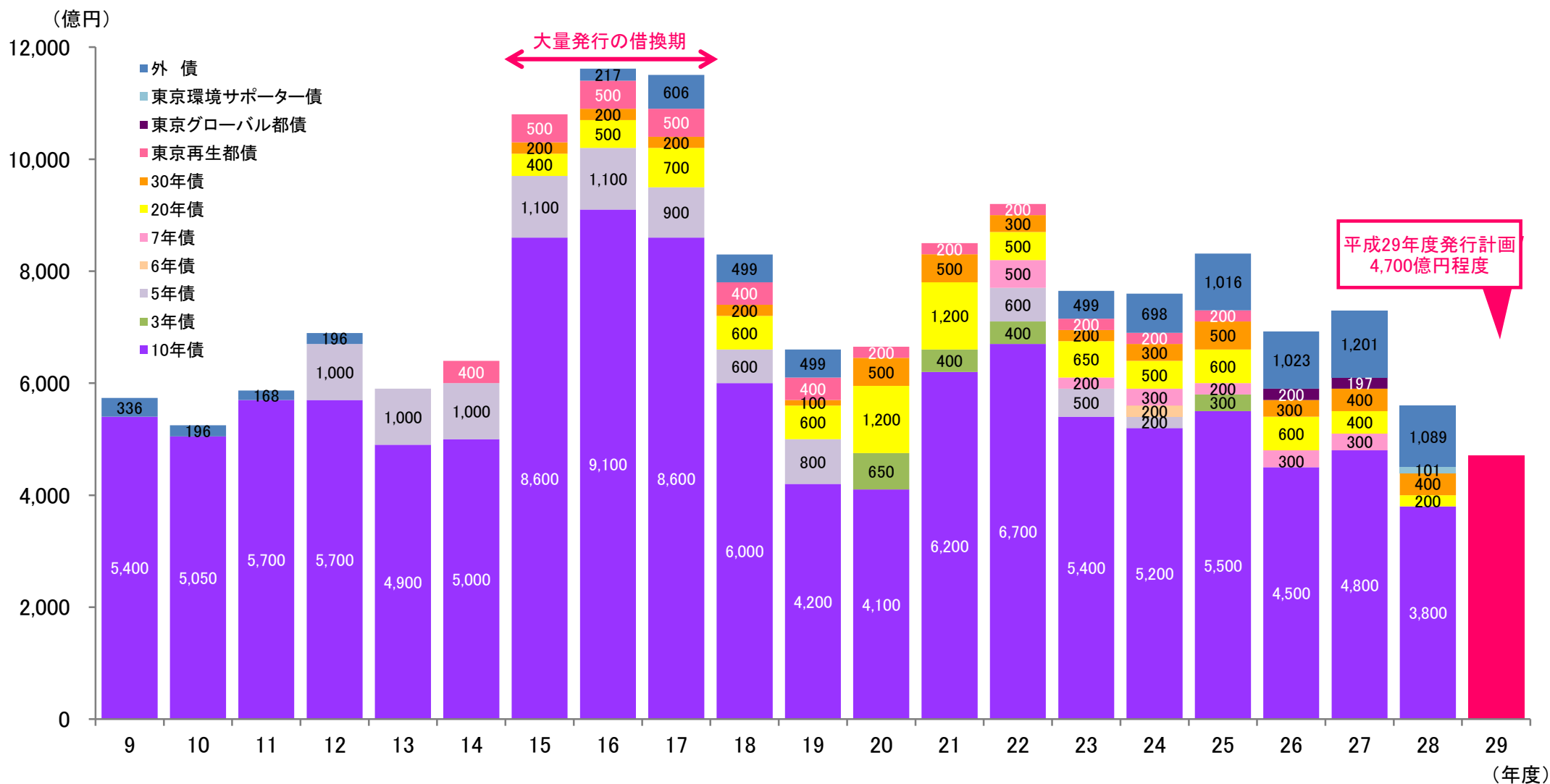
※3 下期の発行額は、都の資金需要や市況環境を踏まえて、今後決定する。

合計4,700億円程度

- ▶ 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日（個人向け都債・外債を除く）
- ▶ 利払いは2・8月の25日（個人向け都債・外債を除く）

(3) 市場公募債発行額の推移

- 市場公募債については、基本的に6,000～8,000億円程度で推移
- 10年債を基幹としつつ、多様な年限を発行

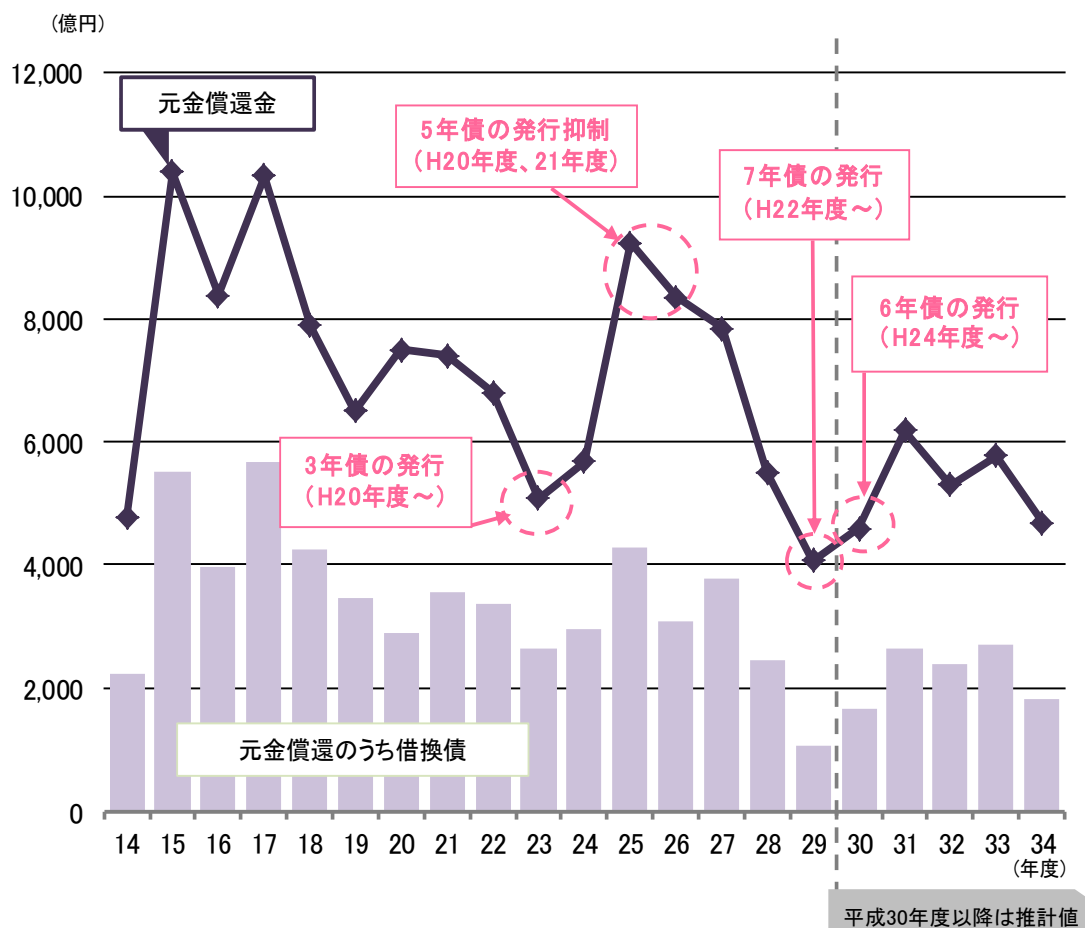


※発行額は、全会計ベース(新規債・借換債含む)

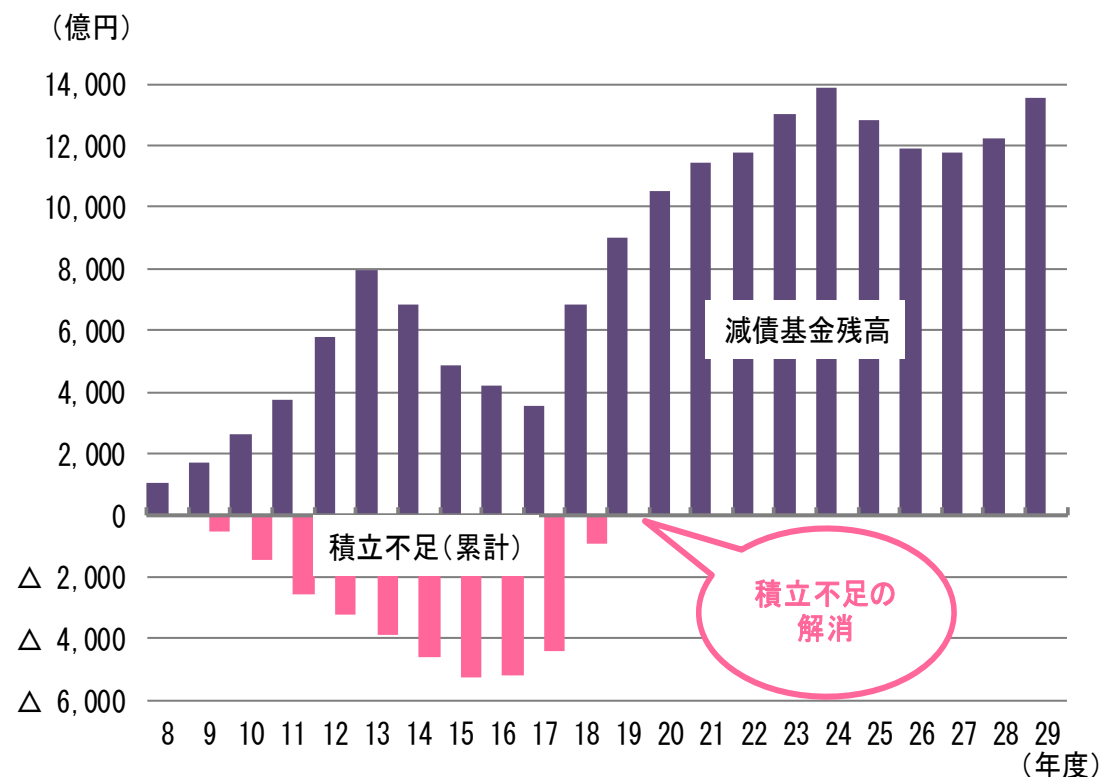
※個人向け都債の外貨分及び外債発行額は円ベース(発行時の為替レートを適用、1億円未満は切り捨て)

- 都債の元金償還については、年限の多様化及び発行抑制により平準化
- 減債基金の積立については、平成19年度末までに積立不足を解消し、着実に積立を実施

元金償還の推移と今後の償還見込(一般会計)



減債基金残高の推移(一般会計)



(5) 外債発行実績等

- 資金調達の多様化及びコストの低廉化の観点から昭和39年度の政府保証債以来、継続的に外債を発行
- 平成16年度には、地方公共団体として戦後初めて、政府無保証債を発行
- 外債を発行する唯一の地方公共団体として、平成19年度から本格的な海外IRを展開
- 平成27年度はロンドン市場に加え、(株)東京証券取引所が運営する東京プロボンド市場(※)にも同時上場
- 平成28年度は投資家層のさらなる多様化による、より安定的な資金調達を行うため、グローバルフォーマットを初めて採用

政府無保証債(平成29年3月末現在、残存している債券)

区 分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格	上場市場
第2回 ユーロユーロ債	平成16年11月 8日	平成16年11月 1日	1億6,000万ユーロ	30年	5.070%	5.074%	99.940%	ロンドン
第3回 ユーロユーロ債	平成17年 6月 2日	平成17年 5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%	ロンドン
第4回 ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%	ロンドン
第5回 ユーロユーロ債	平成18年 6月21日	平成18年 6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%	ロンドン
第6回 ユーロユーロ債	平成20年 1月31日	平成20年 1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%	ロンドン
第16回 ユーロドル債	平成24年 6月 8日	平成24年 6月 6日	8億8,000万ドル	5年	1.750%	1.839%	99.577%	ロンドン
第17回 ユーロドル債	平成25年 6月 6日	平成25年 6月 4日	10億ドル	5年	1.625%	1.727%	99.514%	ロンドン
第18回 ユーロドル債	平成26年 5月20日	平成26年 5月16日	10億ドル	5年	2.125%	2.134%	99.958%	ロンドン
第19回 ユーロドル債	平成27年 5月19日	平成27年 5月15日	10億ドル	5年	2.125%	2.152%	99.873%	ロンドン・東京プロボンド
第1回 グローバルドル債	平成28年 5月17日	平成28年 5月10日	10億ドル	5年	2.000%	2.071%	99.664%	ロンドン・東京プロボンド
第2回 グローバルドル債	平成29年 6月 8日	平成29年 6月 1日	5億ドル	5年	2.500%	2.504%	99.981%	ロンドン・東京プロボンド

(※)東京プロボンド市場

- 東京プロボンド市場は投資家をプロ(適格機関投資家等)に限定し、債券発行時に必要な開示書類を大幅に簡素化したほか、英語のみの情報開示が可能であることなど、海外の金融関係者にも利便性が高い市場(平成23年開設)

本起債を踏まえ、東京都は、外債の発行に当たって、今後も、TOKYO PRO-BOND Market を活用していきたいと考えています。また、これを一つの契機として、国内外の幅広いニーズに応えられる市場であるTOKYO PRO-BOND Market が活性化し、東京が資金調達・運用の中心地へと成長していくことを期待しています。
(平成27年5月20日付東京都知事コメント「東京都外債のデュアルリスティングを通じたTOKYO PRO-BOND Market の活性化に向けて」より抜粋)

(6) 起債戦略

■ 市場との対話を重視した起債戦略

- ・ 他団体に先駆けて民間資金にシフト(都債による資金調達の約9割)
- ・ 10年債(毎月15日頃を条件決定日とし、シ団引受方式による発行を基本)について、
 - シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ新たな起債方式「融合方式」による発行を、半期に一度実施し、定例債においても投資家との継続的な対話の機会を確保
 - 従来からの前場引け後の条件決定から、前場中での条件決定へ(平成23.2～)

■ 商品ラインナップの多様化

- ・ 中期債(3、5、6、7年債)、超長期債(20、30年債)、外債など
- ・ 東京環境サポーター債(個人向け都債)の発行(平成28年度)
 - グリーンボンド発行に向けたトライアルとして、個人向け都債の外貨建て債を発行
⇒外貨建て債発行による投資家層の多様化(平成26年度～)
- ・ 東京グリーンボンドの発行(平成29年度)
 - 第三者機関による評価を取得した上で、機関投資家向け、個人向けとして発行予定

▼東京環境サポーター債
(外貨)

■ IR活動の充実

- ・ 投資家訪問、シンポジウム・セミナー、セールスミーティングなどへの積極的な対応
- ・ 投資家向けサイト(都債ホームページ、英語版も含む)の設置

国内IR実績	
項 目	実施時期等
個別投資家訪問	年間通じて実施
都債説明会(機関投資家向け)	秋頃(平成28年度はH28.10.18)
東京環境サポーター債説明会(個人投資家向け)	東京環境サポーター債発行後(平成28年度はH29.2.8)
市場公募地方債発行団体合同IR説明会 (市場公募地方債発行団体・総務省等が主催)	秋頃(平成28年度はH28.10.21)

参考 10年債における都の取組

各団体の方式	主幹事方式	融合方式	シ団引受方式
	主に一般事業債	東京都	都を含む約40数団体の地方自治体で採用
価格決定プロセス	引受主幹事が中心となって行う投資家からの需要積上げ(予測)に基づき発行条件を決定 	シ団側が提案する発行水準と、主幹事が実施する需要積上げ水準を基に発行体と幹事団が協議のうえ決定 	既発債の流通実勢、公社債流通市場の動向、その時々金融経済情勢等を総合的に勘案の上、シ団と発行体との交渉により決定
安定性	○	◎	◎
投資家層	目線に合致すれば、機動的に出動購入ロットも大口となる傾向	定例的な購入層及び大口購入層からの需要に対応	定例的に購入 地方投資家を中心とする幅広い需要
条件決定時刻	寄り付き後(場中)	「翌日前場引け後」のタイミングで条件決定	「大引け後」又は「翌日前場引け後」のタイミングで条件決定(都は後者)

※ なお、地方債市場においては上記発行方式以外にも入札、引合、幹事方式などが実施されている。

都では平成23年2月債から10年債の条件決定時刻を「場中」(9:30前後)に変更

都債ホームページ(投資家向けサイト)

- 財務情報や債券発行に関する情報を、適宜更新
- 海外投資家向けの英語版ページも充実

＜日本語版ページ＞ <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

＜英語版ページ＞ <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/en/en.html>

The screenshot shows the Japanese version of the website. The header includes the Tokyo Metropolitan Government logo and navigation links. The main content area is divided into several sections: '東京都債について' (About Tokyo Metropolitan Bonds), '格付情報' (Rating Information), '発行計画' (Issuance Plan), '発行予定/実績' (Issuance Schedule/Record), '個人投資家の皆さまへ' (For Individual Investors), '財務情報' (Financial Information), 'IRライブラリー' (IR Library), and 'よくある質問 (FAQ)' (Frequently Asked Questions). The page is designed with a blue and white color scheme and includes a sidebar with additional links and information.

The screenshot shows the English version of the website. The header includes the 'TMG Bond Website' logo and navigation links. The main content area is divided into several sections: 'About TMG Bonds', 'Ratings', 'Related Sites', 'News/Topics', 'About the TMG', 'TMG Issuance Plan', 'TMG Issuance Result', 'Financial Data', and 'IR Library'. The page is designed with a blue and white color scheme and includes a sidebar with additional links and information.

問い合わせ先

■ 東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

FAX : 03-5388-1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

■ ホームページアドレス

東京都 <http://www.metro.tokyo.jp/>

都 債 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- ・ 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- ・ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- ・ 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。